

平成19年3月1日  
総務省統計局統計調査部  
経済基本構造統計課

## 平成21年経済センサス試験調査の概要

### 1 調査期日

平成19年9月1日現在で実施する。

### 2 調査地域

札幌市（中央区、白石区）、仙台市（青葉区）、東京都（新宿区、墨田区、北区）、  
名古屋市（中村区、中区）、大阪市（北区、中央区）、岡山市、福岡市（博多区、中央区）  
の計13市区。

### 3 調査方法

会社等に対しては本社等のみを調査対象とし、本社等において傘下の支所分の調査票を記入する方法により行う。

調査対象のうち、傘下支所数が30未満（平成18年事業所・企業統計調査結果による）の本社等に対しては調査員が調査票を配布・収集する方法により、20以上（同）の本社等に対しては市区から直接調査票を郵送し、返送する方法により行う。

なお、調査員調査は、上記2に属する52地区（各市区4地区）に存在する約3000企業、郵送調査は約250企業（各市区約20企業）を対象とする。

### 4 検証事項

#### （1）本社等における事業所の把握の正確性の確保

本社等において傘下事業所を正確に把握し、漏れなく回答が得られる方法について、客体への配布書類及び調査員の説明内容の検証を行う。

また、客体に傘下事業所名簿を配布することによる回答漏れへの影響を検証するため、一部の調査客体に対しては平成18年事業所・企業統計調査結果による傘下事業所名簿を提示し、提示しないで調査を実施した客体との回答の差を分析する。（客体を半数に分けて2手法を検証）

#### （2）調査員事務の課題の把握

傘下支所分の調査票を併せて配布することによる配布、収集、検査に係る事務処理上の問題点や課題を、調査員調査、郵送調査ごとに把握する。

また、調査員調査の可能な範囲を検証するため、傘下事業所数20以上30未満の企業に対しては調査員調査、郵送調査の両手法により行う。

#### （3）調査票の適否

調査票の構成、設問の流れ、ワーディングの適否について検証を行う。そのため、2種類の調査票を設計して結果を比較する。（客体を半数に分けて2手法を検証）

#### （4）電子媒体による調査の設計

希望する客体に対しては電子媒体による調査票を配布することとし、その場合の調査の流れ（媒体の授受等）、調査票の設計について検証する。